

基礎資料目次

第1-1-9図	初婚は20～24歳女性で大きく減少している	220
第1-1-10図	1985年以降男性の生涯未婚率は急上昇している	220
第1-1-11図	初産件数は20代が減少し、30代が増加	221
第1-1-13図	若い世代の平均出生数は低くなる見込み	221
第1-2-3図	結婚の良くない点は「自由な時間が少なくなる」	222
第1-2-4図	結婚していない理由は「適当な相手にめぐり合わないから」	222
コラム 図	男性で増加している国際結婚	222
第1-2-7図	結婚によって節約できる費目とできない費目がある	223
第1-2-8図	規模の利益の格差は小さくなってきている	223
コラム 図1	増加するコンビニエンス・ストア、ファストフード店の店舗数及び売上高	224
コラム 図2	堅調に伸びてきた中食商品などの出荷額	224
コラム 図4	単身世帯の生活を便利にした耐久消費財	225
コラム 図5	パソコンや携帯電話での商品購入は単身世帯で多い	226
第1-3-1図	子どもは「生きがい」や「無償の愛を捧げる対象」	226
第1-3-8図	かかり過ぎているとは感じつつも、増やしたい子育て費用	226
第1-3-11図	子育てで一番負担に感じているのは「自由な時間が持てない」こと	227
第1-3-13図	専業主婦は子育てに他人の助けを頼まない傾向が強い	227
第1-3-16図	子育てへの手助けを頼る相手は夫婦の親がほとんど	227
第1-3-17図	年齢ごとに子育て支援への参加意識は異なる	228
第1-3-18図	子育て支援への参加経験は少ない	229
第1-補1-1図	「できちゃった婚」での出産は15～24歳で大きく増加	230
第1-補1-4図	若い年齢層ほど離婚率は高い	230
第1-補2-3図	回復傾向にあるフランスの合計特殊出生率	231
第1-補2-4図	急増するフランスにおける嫡出でない子の割合	232
第1-補2-5図	回復しつつあるスウェーデンの合計特殊出生率	232
第2-1-1図	下落する男性パートタイム労働者の実質所得	233
第2-1-2図	下落する1時間あたり実質賃金	233
第2-1-3図	増加する男性パートタイム労働者	234
第2-1-4図	横ばいの女性パートタイム労働者の実質所得	234
第2-1-5図	上昇する1時間あたり実質賃金	235
第2-1-6図	女性パートタイム労働者は更に増加している	235
第2-1-7図	世帯当たりの実質可処分所得は伸びていない	236
第2-2-2図	増加するパートタイム労働者の割合	236
コラム 図1	増加する貯蓄残高ゼロ世帯	237
コラム 図3	60代以外の貯蓄率は横ばい	237
第2-2-3図	若年層を中心に悪化する雇用環境	238
第2-2-4図	高止まりの高卒無業者と増加する大卒無業者	238
第2-2-5図	大学を卒業しても正社員として就職できるとは限らない	239
第2-2-6図	若年層におけるパート・アルバイトの割合が急増している	239
第2-2-10図	若年層では共働き率の上昇が続く	240

第2-2-11図	夫婦ともフルタイムの世帯は減っている一方、 パートタイム同士の夫婦が少しずつ増えている……………	240
第2-2-12図	子どものいる世帯は「夫フルタイム・妻パートタイム」で 働く傾向が強い……………	241
第2-2-16図	出産後はパートタイムで働く女性が増加……………	242
付図2-2-1	男女別・雇用形態別所得のジニ係数の推移……………	242
付図2-2-2	フルタイム労働者とパートタイム労働者の賃金等比較……………	243
付図2-2-3	世帯当たりの年間所得のジニ係数……………	243
第2-3-1図	子育て世代は若年層ほど生涯受益が少なくなる……………	244
コラム 図1	結婚の最大の障害は結婚資金……………	244
第2-3-6図	祖父母世代で高まる孫への支出……………	244
第3-1-3図	子どものいる世帯では世帯主の収入は多いが、配偶者の収入は少ない…	244
第3-1-6図	教育費、食料費で子どものいる世帯の支出が大きい……………	245
第3-1-7図	過去に比べて住居費、光熱・水道費、交通・通信費が増えている……………	245
第3-1-11図	子どもが18～21歳の時に消費支出はピークに……………	245
第3-1-26図	50代まで勤め続ける女性は僅か……………	245
付図3-1-4	交通・通信費の内訳では、通信費の割合が増加している……………	246
付図3-1-6	0～2歳の子どものいる世帯は光熱・水道、家具・家事用品、 保健医療の支出が多い……………	246
付図3-1-7	3～5歳の子どものいる世帯は光熱・水道、保健医療の支出が多い……………	246
付図3-1-8	6～11歳の子どものいる世帯は食料、光熱・水道、教養娯楽が多い……………	247
付図3-1-10	12～14歳の子どものいる世帯は食料、光熱・水道などの支出が多い……………	247
付図3-1-11	15～17歳の子どものいる世帯は食料、光熱・水道などの支出が多い……………	247
付図3-1-12	18～21歳の子どものいる世帯は住居以外のすべての費目で 子どものいない世帯より支出が大きい……………	248
付図3-1-15	どの年齢層でも子どもがいる世帯の金融資産の純増額が少ない……………	248
第3-2-1図	教育費用が子育て費用の負担感を生んでいる……………	248
第3-2-3図	子どもが18～21歳の世帯で教育関係費が急速に伸びている……………	249
第3-2-4図	教育関係費の大半は授業料が占めている……………	249
第3-2-6図	特に公立中学校に通う子どもが学習塾を多く利用している……………	249
第3-3-2図	東京・大阪などの大都市で多い狭い住宅の割合……………	250
第3-3-3図	大都市の借家で特に低くなる誘導居住水準以上の住宅……………	251
第3-3-4図	住宅が狭い地域では出生率は低い……………	252
第3-3-5図	大都市で高くなる家賃……………	253
第3-3-6図	大都市で高くなる住宅敷地価額……………	253
第3-3-12図	負債残高の増大と共に増えるローン返済額……………	254
第3-3-14図	近年、犯罪検挙率は大幅に低下……………	254
第3-4-10図	週60時間以上働く30代の男性は多く、また増加傾向にある……………	254
第3-4-11図	正社員同士の夫婦が保育サービスに望むものの上位は、 仕事の都合に対応できる柔軟性……………	255
第3-4-12図	今後の生活で重視したいものの筆頭はレジャー・余暇……………	255
付図3-4-2	伸びる教養娯楽用耐久財への支出……………	255